

今後の県立高校に関する地域検討会議（第2回）（県南地区） 意見交換の記録（要旨）

【奥州市、金ケ崎町、平泉町、一関市】

令和7年8月26日（火）

奥州市役所江刺総合支所 2階会議室

■ 質問

高橋 寛寿 金ケ崎町長

- ・ 金ケ崎高校の直近6～7年間の入学者数は20名前後とはなっているもの、県の募集停止である20名以下の基準にはまだ達していない。今回この段階で統合の案が出された背景や理由について説明頂きたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ まずは管理運営規則に基づき学級を1減とし、そのうえで金ケ崎高校については、公共交通機関を利用し周辺高校への通学が可能であることから、募集停止の案としている。

■ 意見交換

倉成 淳 奥州市長

- ・ 岩谷堂高校の農業・工業系列の廃止案については、地域産業の発展に対応した教育内容の進化が必要。また、両系列の教育は地域の企業や人材需要に直結しているため、地元産業への配慮が求められる。
- ・ 杜陵高校奥州校については、奥州市在住の生徒が多く、金ケ崎高校校舎への移転による公共交通の課題があるため交通整備への配慮が必要である。また、体育館の有効活用も検討してほしい。
- ・ 前沢高校については、バドミントンが盛んで地域との連携も強く、特色ある教育活動として評価できる。
- ・ 当初案については、後期計画の位置付けが明確でないため、中長期計画のコンセプト、岩手人の強みの深掘り、AI時代に生き残る人材育成等を明確化する必要がある。また、ターゲットを岩手県内の中学生だけでなく、県外生にも広げることが望ましい。

高橋 寛寿 金ケ崎町長

- ・ 今後、教育の場を子ども達にどのような形で提供することが良いのか改めて真剣に検討しなくてはならない

青木 幸保 平泉町長

- ・ 平泉はこれまで奥州や北上など周辺に高校の選択肢が多くあったが、今後は岩手全体として人材を育てていくために、高校の再編が重要である。
- ・ いわて留学などを通して、岩手県としての人材育成方針や特色ある取り組みを明確に示していくことが必要である。
- ・ 生徒数は減少傾向にあるが、国道4号線や東北本線が通る中心的な立地にあり、進学先の選択肢を広げやすいのではないかと注目している。

佐藤 善仁 一関市長

- ・ 地域校の位置付けは評価できる。地元自治体や住民と連携して教育活動や入学者確保に取り組むことが重要である。

- ・ 一方で、大東高校の学級減等の判断は、令和8年度からの新計画からの地域の取組や結果を踏まえて行うべき。令和9、10年度の入試結果を見た上で、複数年の数値から判断するべきではないか。
- ・ 進学の数値をもとに固有名詞を出すと、地域にマイナスのイメージを与えてしまう。ルールを設けること自体はやむを得ないが、結果数値に基づいた記載をしてほしい。
- ・ 産業人材をどう育成するかという観点から、専門高校の在り方を検討してほしい。県南地域における工業高校の新設などもその文脈で考えるべき。
- ・ 地域校は教育の質の維持だけでなく、地域の活力維持や地域課題解決にも貢献する存在である。地域振興の観点からも知事部局とも連携して十分な検討を進めるべき。

小野寺 博一 奥州商工会議所 常務理事

- ・ 近年の人口減少を鑑みると高校の再編もいたしかたないと思うので、地域住民に理解のある再編計画にしていきたい。
- ・ 人手不足解消の観点から卒業後すぐに社会で貢献できる人材の育成、地域に根ざした工業・農業などの職種に対応した育成を目指してもらいたい。

佐藤 裕樹 奥州地方森林組合森林整備課 課長補佐

- ・ 人口減少に伴い高校再編は避けられないが、高校がなくなると生徒の通学が大変になる。
- ・ 下宿や寮など通学支援の体制整備を検討するなど、地元の子どもたちにとって通いやすい環境を整えて頂きたいと思う。

菊地 清晴 金ヶ崎町商工会 会長

- ・ 生徒数減少は避けられないため、高校再編の方向性はやむを得ないと理解している。
- ・ 人口減少が続く中で高校を維持するには、地元だけでなく他地域からも生徒を呼び込めるような仕組みづくりが必要である。

青木 長男 平泉町農業委員会 会長職務代理者

- ・ 水沢工業高校と一関工業高校の統合の計画があるとのこと、新校舎に寮を完備し、県外から入学する生徒を確保してはどうか。寮生活についてそれぞれメリット・デメリットはあるとは思いますが検討して頂きたい。

菅原 照之 一関商工会議所 副会頭

- ・ 一関第一高校が学級減となると、中高一貫により進学する生徒70人に対して募集枠が少なくなり、バランスが崩れてより狭き門になってしまうことに理不尽さを感じている。
- ・ 普通科内に「探究科」を設ける必要性や目的が不明であり、何を目指しているのかが見えない。
- ・ 5年先の統合に目がいきがちだが、15年後20年後の危機感を県全体で共有すべきである。

岩淵 紗由美 奥州市PTA連合会 会長

- ・ 高校の統合はやむを得ないと思うが、生徒が夢や進路を実現できるよう、充実した学校生活を送れる環境づくりが大切である。
- ・ 共働き家庭が増えており送迎が難しいため、統合にあたっては公共交通機関の利便性や通学環境を十分に考慮してほしい。
- ・ 公共交通機関の充実と並行して、寮や下宿といった生活環境の整備も進めるべきである。

及川 誓士夫 平泉町立平泉中学校PTA 会長

- ・ 金ヶ崎高校では在校生が統合の報道に動揺しているという意見を保護者から聞いている。案の公

表前後で生徒へのケアが必要ではないか。

- ・ 一関第一高校の学級減について、内進生がいる中での入試への影響を、保護者としては懸念している。
- ・ 地元中学生の進学動向を踏まえるなら、内進生がいる学校の対応についても早めに検討・情報発信する必要がある。
- ・ 高校教育は人材育成の観点からも重要であると考えている。卒業後の進学・就職の環境整備を含めて検討して頂きたい。
- ・ 中学生がスポーツに力を入れている私立高校へ進学している傾向があると感じており、県立高校も負けない魅力づくり等のアピールが求められる。

小野寺 慎也 一関市PTA連合会 副会長

- ・ 統廃合により通学環境が悪化することを懸念している。子どもたちが安心して通える交通環境の整備を望む。
- ・ 子どもたちが希望する進路を実現するために、選択肢が狭まらないような高校づくりを求める。

高橋 勝 奥州市教育委員会 教育長

- ・ 定員割れが多い状況の中で、一定の学級数や募集停止の基準を設けたことについては理解、評価できる。
- ・ 金ケ崎高校の募集停止については、他の同様の条件の高校との整合性に疑問があり、状況を見守る期間を設けてもよいのではないかと感じる。
- ・ 杜陵高校奥州校は、不登校傾向や特別な配慮を必要とする生徒の受け皿として貴重な存在である。そのような高校が移転となると奥州市の生徒で一定数通学を断念する生徒が出てくるのではないかと懸念している。
- ・ 学校移転については、通学の利便性が損なわれる可能性があるため、在校生や進学予定の中学生、保護者の意見をきちんと把握した上で進め、通学支援などの配慮も必要である。

千葉 和仁 金ケ崎町教育委員会 教育長

- ・ 金ケ崎高校の水沢高校への統合について、地域として非常に残念であるが、在校生や来年、再来年に入学する生徒は、金ケ崎高校の校舎で卒業できるとの説明を受け、一定の安心感を得たところである。
- ・ 一方で、在校生の中には「学校がなくなる」ということに不安を抱いている生徒もおり、心情面が懸念される。今後、金ケ崎高校を希望する生徒が不利益を受けることのないよう、従来と同じ条件で安心して入学できる体制を整えていただきたい。
- ・ 杜陵高校奥州校の移転に関して、各校で登校時間や、制服や私服といった様々な違いが存在することから、両校の生徒が安心して学校生活を送れるよう、学校側に十分な配慮を望む。

吉野 新平 平泉町教育委員会 教育長

- ・ 平泉町の生徒は現在、水沢や一関の工業高校へ通うなど、選択肢が比較的多い状況にある。
- ・ 北上川流域を中心に工場が広がっており、そうした産業に必要な人材を育成することは地域の発展に不可欠である。新たに設置される県南工業高校については、単なる統合ではなく、企業が求める人材を輩出する前向きな新しい学校として設計してほしい。

時枝 直樹 一関市教育委員会 教育長

- ・ 一関第一高校の学科改編については、教科横断的な学びや県政課題に対応した人材育成につながると期待している。ただし、普通科と探究科の違いが不明確であり、志願を検討する中学生や保護

者にとって分かりにくい。再編計画の中で、どのような人材育成が行われるのか、ある程度明記して示す必要がある。

- ・ 1 学年 1 学級の花泉高校を「地域校」と位置付けて学びの保障を図ることは、特例校との区別を明確にし、評価できる。
- ・ 大東高校の情報ビジネス科について、生徒数減少に伴う募集停止の基準を設けることは理解できるが、大東高校は地域とのつながりが強く、基準を今年度から適用するのは受け入れがたい。令和 9 年度からの適用とするよう求めたい。
- ・ 募集停止や学級減を括弧書きで明記すると、生徒数減少を誘導する結果になりかねないため、記載には十分な配慮が必要である。

勝部 孝行 一関地方中学校長会（一関市立桜町中学校長）

- ・ 少子化や多様性への対応を考えると、県立高校の学科再編や統廃合、定員見直しは避けて通れない課題であると認識している。
- ・ 桜町中学校を例にすると卒業生の進学先は地元の県立高校が約 60%、学区外の県立高校・高専が約 20%、私立高校が約 15%、特別支援学校が数名となっている。
- ・ 近年は私立高校への専願受験が増加傾向にある。要因として「特定の部活動を希望する生徒」「不登校・発達障害など配慮が必要な生徒への手厚い対応」「特色あるカリキュラム」が挙げられる。かつての滑り止めの受験は減っており、今後も私立への流れは続くと考え。
- ・ 標準 40 人学級を見直し、県が財政的に負担して 35 人学級の導入を検討してはどうか。広大な県土を抱える岩手の状況や少子化を踏まえ、1 学級あたりの規模縮小が必要と考える。
- ・ 中学校では特別な支援や配慮が必要な生徒が年々増えており、高校も同様に対応に苦勞していると考えられる。5 人減るだけでも、学級運営や教員の負担軽減、多忙化解消に大きく寄与するため、検討の価値がある。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 大東高校の普通科は管理運営規則の基準により 1 学級減とするものであり、情報ビジネス科については、近年の入学者の状況等を踏まえ、再編計画に位置付けて募集停止とするものである。情報ビジネス科の募集停止について、再編計画に位置付けるのではなく、新たな基準により判断するため一定の猶予をいただきたいということについては、検討させていただく。
- ・ いわて留学として県外募集を実施しているが、どこの自治体でも住まいの確保に課題がある。しかし、住まいを確保した自治体にある高校については一定数の県外生が在籍しており、地元自治体との連携が重要である。
- ・ 一関第一高校では、現在、関係者により探究学習に重点を置いた新たな学科の検討を行っているところである。SSH により培ったノウハウを活用し文理横断的な学びを実践し、世界に羽ばたく人材を育成したいと考えているところ。今後、県南地区でも中学校卒業予定者が大幅に減少することから、今回、推測される学級減の時期に一関第一高校も記載があるが、中高一貫校であることを考慮したうえで、実際は機械的に判断することなく、慎重に判断していきたいと考えている。
- ・ 今回の計画においては、宮古水産高校に寮を整備することを検討しているが、今後 20 年先を考えたときには、それぞれの地域で寮の整備が必要になる可能性がある。その際は、保護者の経済的な負担も考慮しながら検討したい。
- ・ 今回、推計により学級減等の時期を記載したものであるが、地域の方々に地元の高校の状況を理解していただくために記載したものである。

佐藤 善仁 一関市長

- ・ 括弧書きや書体の扱いなど、記載の仕方についてはさまざまな方法が考えられ、関係者間でルー

ルの理解を深め、共通認識を持つことは必要ではあるが、計画の段階で固有名詞を明記するとネガティブな印象や不安を招きかねないため、切り分けを工夫してほしい。今は案の段階であるが、最終決定の際にはこうした配慮をお願いしたい。

勝部 孝行 一関地方中学校長会（一関市立桜町中学校長）

- ・ 中学校卒業生の動向に沿って再編計画を立てているが、県教委としてはその流れを逆にする発想はないのか。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 大規模市町村から小規模校を希望する生徒がいることを確認しており、そうした生徒の進学希望にも対応できるよう配慮したい。
- ・ 地域校の配置には、一関市内から花泉などへ流れる生徒の状況や、県北沿岸地区の不登校傾向の生徒の受け皿確保などを踏まえている。単純に人数基準で判断するのではなく、どのような形で高校が存続できるのか慎重に検討を重ねていきたい。